

## 中国農業のアフリカ進出の現状と要因

### —農業援助、貿易、直接投資—

高橋五郎<sup>1</sup>

#### 要旨

中国の対アフリカ農業直接投資は、1950年代中期以降の援助と貿易の経験を基盤に、徐々に増加する傾向にある。その要因は中国政府の援助外交の効果、その直接的成果としてのアフリカ各地で展開される経済特区、農業技術支援センターの設置、農業担い手の育成・支援など多彩である。中国企業の場合は単に、政府の対アフリカ政策の共助者としてだけでなく、自らの企業的意思に基づくアフリカ進出を展開している。

**キーワード：援助、FOCAC、中国農業直接投資**

#### はじめに。中国のアフリカ関与研究の視点

中国とアフリカ研究者であるエラスムス大学(オランダ)のM.ダイク教授(Meine Pieter van Dijk)は永年の研究を通じて、中国のアフリカ関与の研究の視点として、次の5つを挙げている<sup>2</sup>。

- アフリカにどのくらいの中国人が住み、あるいは仕事に就いているか。
- 財とサービスがアフリカに亘っている状況(貿易)。
- 中国の対アフリカ援助の実態：供与、ソフトローン、債務救済。
- 中国の対アフリカ直接投資の役割。
- 中・ア間におけるその他の金融の流れ：通常ローンと輸出信用便益。

これらの視点はおおまかにいえば常識的な視点であるが、そのすべてを網羅的に研究することはたやすいことではない。中国もアフリカもこれらの点に関し、十分な情報公開をしていないからであり、またそれを補うかた

ちで取り組もうとする各種の実態調査にもさまざまな障害があるからである。しかし、M.ダイク教授は、そのような障害があるなかで注目すべき研究成果[1]を挙げている。

そして上述の視点は中国とアフリカに限らず、中国と南米、中国とアジアなど広範なケースに当てはまるところがある。この視点に倣うと、本稿の場合は、中国のアフリカ進出という枠組みとなるので、中国の援助と直接投資ということになる。中国のアフリカ進出という視点からの研究や分析、情報解説は、中国の世界的台頭とともに、日本、欧米、中国を問わず、最近めざましく増加する傾向にある[1][2][3][4]等。

しかし、中国の対アフリカ進出の文脈において農業分野に焦点を当てている研究は限られる[5]。本稿は、農業援助から農業直接投資に自然に転換していく過程に焦点を当てた点に特徴があると考えている。

#### I. 援助の発展としての直接投資

中国のアフリカ農業進出について、本稿は幅広くとらえている。具体的には農業や農業関連分野の振興をねらいとする多様な援助、貿易、直接投資である。そのもとで、これを第一期と第二期と、大きく二つの時期に分ける。

第一期は1950年代から1990年代前半、第二期は1996年頃から現在までである。進出の主要な内容が、援助・貿易であった時期を第一期、直接投資が増え始める時期を第二期と区分するわけである。本稿ではその役割分析や効果測定について言及しないが、とくに貿易の発展には、中国輸出入銀行の果たした役割は大きいと言われている<sup>3</sup>。

中国の対アフリカ政策の変化という視点から1949-1977年、1978-1994年、1995-現在と3つに分ける方法<sup>4</sup>もあるが、ここではこれを参考程度にとどめる。というのは、この3つに分ける考え方は、中国経済の発展スピードを基準にしているが、対アフリカ関係における中国の姿勢は経済力を超えた視点が基礎にあり、かつ重要な要因になっていると考えられるからである。

また援助に重点をおいて1956-1978年(戦略援助期)、1979-1999年(経済援助期)、2000年以降(ウイン・ウイン関係期: 期別の呼称は引用者)と分ける方法もあり<sup>5</sup>、非常に有意義な区分ではあるが、本稿が取り扱う直接投資の視点を加えるとふさわしいものではないのでこれも参考にとどめたい。

本稿では、中・ア間の貿易関係の実態や廉価な中国製品のアフリカにおける氾濫状況の紹介などについては他の報告など<sup>6</sup>に譲り、中・ア関係の基礎を作り上げた援助政策、そして農業直接投資に絞った考察を行う。

中国とアフリカの貿易については、GDPに占める貿易依存度という指標を用いて、本ジャーナル上で国別の対中依存度の拡大傾向と

その大きさを分析したことがあるので参照して頂きたい[10]。

そして本稿を通じて、中国の対アフリカ援助が、その中国的方式ゆえに、その後の直接投資を誘因し発展させる内的要因になる点を明らかにしたい。このような視点はすでにD. ブロティンガム (Deborah Brautigam) によって与えられている<sup>7</sup>が、本稿では、援助を直接投資の前段階となった、と明確に位置付けたい。

## II. 第一期：中国の対アフリカ農業進出 —対アフリカ農業援助—

### 1. 「中国的対外援助白書」

1956年、アフリカで最初の国交樹立国となったエジプト[8]とアルジェリア(1958年国交樹立)から始まった中国の対アフリカ援助の推移をみると、最も契約件数が多かったのは1970年代であり、これに60年代が次ぎ、80年代から90年代にかけ徐々に減少する<sup>8</sup>。

1971年、念願の国連議席回復を実現した中国はこの70年代、そのために協力したアフリカへの報奨ともいえるような多額の援助に取り組んだようである。しかしDAC未加盟の中国援助情報の実態は断片的にしか分からず、中国とアフリカの関係を考察するためには大きな障害となっている。

2011年4月、中国政府はそれまで非公表であった対外援助を「中国的対外援助白書」として2009年までの概要を公表した。そこではさまざまな形態を含めて総額2,562.9億元、うち無償資金援助1,062億元、無利子借款765.4億元、優遇借款735.5億元の資金援助を行ったとされている。ただし国別の援助内容は公表せず、依然として援助の詳細は不明である。ましてや、農業関連援助の正確な全容の詳細となるとまったく不明である。

J.シャポニエール (Jean-Rapbael Chaponniere) も、分野ごとの実態は解明できなかったものの、この難行に挑んだ研究結果を公表している。それによれば、表1が示すように、1959年以降2005年まで、アフリカ諸国に対し総額85億ドルの援助が行われた。上述の援助白書から推測すると、この大部分は無償資金援助と無利子借款である可能性が高い。彼の研究は大きな意義があるが、また同白書などに記載されている国の事例が欠落していたりするので万全ではないが、十分に参考になる資料である<sup>9</sup>。この表では期間を1959-1998年、2004-2005年と分けてあり、1999-2003年が抜けているので正確とはいえないが、おおまかな援助対象国とその金額を知ることができる点で参考になる。1970-1975年に4億5,000万ドルの無利子借款で建設したとされるタンザン鉄道も、タンザニアに対する5億3,400万ドルの資金援助に含まれると思われる。

表1 中国の対アフリカ援助 (100万ドル)

| 1959-1998 |     | 2004-2005 |      |
|-----------|-----|-----------|------|
| タンザニア     | 534 |           | 181  |
| ザンビア      | 372 | チュニジア     | 65   |
| DRコンゴ     | 303 | ナイジェリア    | 787  |
| モーリタニア    | 239 | アンゴラ      | 305  |
| スーダン      | 230 |           | 1342 |
| ソマリア      | 220 | ボツワナ      | 265  |
| コンゴ       | 205 | 南アフリカ     | 82   |
| エジプト      | 193 |           | 276  |
| ギニア       | 161 | リビア       | 132  |
| エチオピア     | 155 | ジンバブエ     | 89   |
| マリ        | 148 |           | 169  |
| マダガスカル    | 144 | エチオピア     | 77   |
| ブルンジ      | 125 | モーリシャス    | 76   |
| カメルーン     | 124 | 赤道ギニア     | 75.6 |
| モザンビーク    | 116 | ガーナ       | 69   |
| セネガル      | 108 | コンゴ       | 68   |
| アルジェリア    | 100 |           | 1065 |

出展: Ed. by Meine Pieter Van Dijk, The new presence of China in Africa, Amsterdam University Press 2009, p.67.

「中国的対外援助白書」にもとづいて、農業援助の多少具体的な事例を紹介しておきた

い。時期は不明だが、ギニアピサオに対する11か所の合計2,000ヘクタールに及ぶ水稲栽培モデル農場建設、マダガスカルに対する34種水稲雑種交配試験場設置の支援(収量2~3倍を見込む)、1960年代になるがマリに対して食料国産の道を開く甘藷農場と砂糖工場建設支援、現在も二か所の甘藷農場と二か所の砂糖工場が操業している。1980年代にはチュニジアの農業用灌漑設備建設支援を行った。

また2010年に、アフリカを含め5年以内に30か所の農業技術センター、3,000人の農業技術者の海外派遣、5,000人の農業技術研修生の受け入れを決めている。2009年までの実績として、221項目の途上国農業援助、うち農場建設35か所、農業技術試験場建設47か所、畜産振興支援11項目、漁業振興支援15項目、農業水利整備47か所、その他農業関係支援66項目や大量(数値は不明)の農業機械等の農業生産資材の援助を行ってきたという。

中国の対アフリカ援助方式をめぐっては、国際社会からときに厳しい批判の目が向けられている。現地で起きている政府による人権問題を無視または軽視し、「内政不干渉」の立場から援助を継続する中国の援助方式については日本や欧米が特に批判的である。また、中国の援助方式の大部分が全アフリカを舞台にするタイド援助であり、フルセット型援助の持つ利点を活用する思惑もみられる。それは、中国企業の現地密着を進めると同時に、本稿の主題である中国企業による直接投資を支援促す働きをするという点で、援助と投資が結びつく中国式の海外進出の形態を形成しているのである。発展するアフリカは中国企業にとっても大きな発展の機会を約束するにちがいない。

## 2. 中国の対アフリカ援助の推移

中国の対アフリカ援助、対アフリカ外交の推移を要約すると以下のようになる。

(1955年：バンドン会議)。  
 1956年：対アフリカ援助開始（対エジプト、アルジェリア）<sup>10</sup>。  
 1964年～  
 1965年：周恩来アジア・アフリカ14か国訪問，対外経済技術援助8原則発表。（1971年：国連議席回復）。  
 1970年：タンザン鉄道着工（1975年完成）。  
 1982年：趙紫陽首相アフリカ11か国訪問。  
 1993年：無利息借款の対外援助合資協力制度樹立。  
 1995年：李鵬首相アフリカ訪問。  
 1995年：中国輸出銀行による中長期低利優遇借款制度樹立，技術援助，招聘人材研修制度樹立。  
 1996年：江沢民アフリカ6か国訪問（国家主席初めてのアフリカ訪問）。  
 1997年：李鵬首相アフリカ訪問。  
 1999年：江沢民アフリカ訪問。  
 2000年：江沢民アフリカ訪問。  
 2000年（10月10日）：「中国アフリカ協力フォーラム」（FOCAC）設立（第1回閣僚会議。北京。アフリカ44か国参加，以後3年おきの開催を決定）。  
 2002年：江沢民アフリカ訪問。  
 2002年：朱鎔基アフリカ訪問。  
 2003年（12月15日）：「中国アフリカ協力フォーラム」（第2回閣僚会議。アジスアベバ。アフリカ44か国参加。温家宝出席）。  
 2004年：胡錦濤アフリカ訪問。  
 2006年（1月）：中国「アフリカ政策文書」発表。  
 2006年（11月3日）：「中国アフリカ協力フォーラム」（第3回閣僚会議。北京。アフリカ48か国参加，42か国は元首参加。胡錦濤，温家宝出席）。  
 2006年：胡錦濤アフリカ訪問。  
 2006年：温家宝アフリカ訪問。

2007年：胡錦濤アフリカ訪問。  
 2009年：胡錦濤アフリカ訪問。  
 2009年（10月）：中国アフリカ協力フォーラムー女性フォーラム（カイロ）。  
 2009年（11月8日）：「中国アフリカ協力フォーラム」（第4回。閣僚級会議。エジプト，シャルムエルシェイク。アフリカ48か国参加。温家宝出席）。  
 2009年（12月）：中国アフリカ協力フォーラムー法律フォーラム（カイロ）。  
 2010年（8月）：中国対外援助工作会議。  
 2010年（8月）：中国アフリカ農業協力フォーラム「同北京宣言」（中国北京）。  
 2011年：中国アフリカ頭脳集団フォーラム（中国杭州）。

訪問国： 李鵬：モロッコ，ナイジェリア，ガボン，モザンビーク，タンザニア，ザンビア。  
 江沢民：モロッコ，アルジェリア，チュニジア，マリ，リビア，エジプト，ナイジェリア，エチオピア，ケニア，ジンバブエ，南アフリカ，ナンビア。  
 朱鎔基：モロッコ，アルジェリア，エジプト，ケニア，南アフリカ，ガボン。  
 温家宝：エジプト，ガーナ，DRコンゴ，ウガンダ，タンザニア，アンゴラ，南アフリカ。  
 胡錦濤：モロッコ，アルジェリア，マリ，セネガル，リベリア，ナイジェリア，エジプト，スーダン，カメルーン，ガボン，ウガンダ，ケニア，タンザニア，ザンビア，モザンビーク，南アフリカ，

ナンビア、モーリシャス、  
セーシェル<sup>11</sup>。

このように、1995年以降アフリカを最も頻繁に訪問したのは江沢民・胡錦濤の両首席であり、ともに4回を数える。次いで首相であり、朱鎔基は1回、李鵬は2回、温家宝は3回である。首相の場合、回数は異なっている。ここら読み取れることは、少なくとも、国家主席がアフリカ外交の先頭に立っているという点である。

この間、最も多くのアフリカの国々を訪問したのは胡錦濤であり、4回の訪アを通じて合計19か国に足を運んでいる。次いで江沢民であるが、その数は12か国と及ばない。二人の訪問国を比較すると、特別の違いや特徴を見出すことは難しく、むしろ二人とも共通して訪問している国を挙げるとモロッコ、アルジェリア、マリ、エジプト、ナイジェリア、ケニア、南アフリカ、ナミビアの8か国であり、中国がこれらの国々を重視していることがうかがわれる。これらは、中国がアフリカのなかで比較的早く国交樹立をした国々である。なかでも中国にとってモロッコは特別に重要な国のようで、李鵬から胡錦濤まで、この間に首相・国家主席の職にあった者全員が訪問している。次いで重要な国は南アフリカのようで、李鵬を除く全員が訪問している。

### Ⅲ. 中国アフリカ関係の転換：1996年

#### 1. 台湾問題からの転換

江沢民政権以降、中国の首脳はアフリカ訪問を重要な外交政策の基軸の一つに位置付け、双方の関係強化に従来以上の強い姿勢を見せ始める。その画期となったことが国家主席として初めてとなる1996年の江沢民のアフリカ訪問である。彼はこのアフリカ訪問に際して中国とアフリカの友好協力関係の強化とと

もに、共同して発展する国家形成を意図する5つの提案を行った。

内容はかなり抽象的・精神論的なものであるが、中国アフリカ協力フォーラムの結成など、その後の中・ア関係の急速かつ実りある関係の構築のスタート台となったという意味で重要な訪問であった。

それまで、中国にとってのアフリカは台湾問題を念頭においた援助対象地域であったが、この時期から、中国とアフリカ相互の経済の活動の基盤としての可能性を意識する対象へと変わったのである<sup>12</sup>。5つの提案は抽象的な表現を装いながら、そのような意図を明確に含んでいた。1995年だけで、中国の副首相は18か国を、首相の李鵬はモロッコを訪問し、翌年の江沢民による中国国家主席として初めてのアフリカ訪問へと繋げて行った。

#### 2. 貿易から直接投資への移行

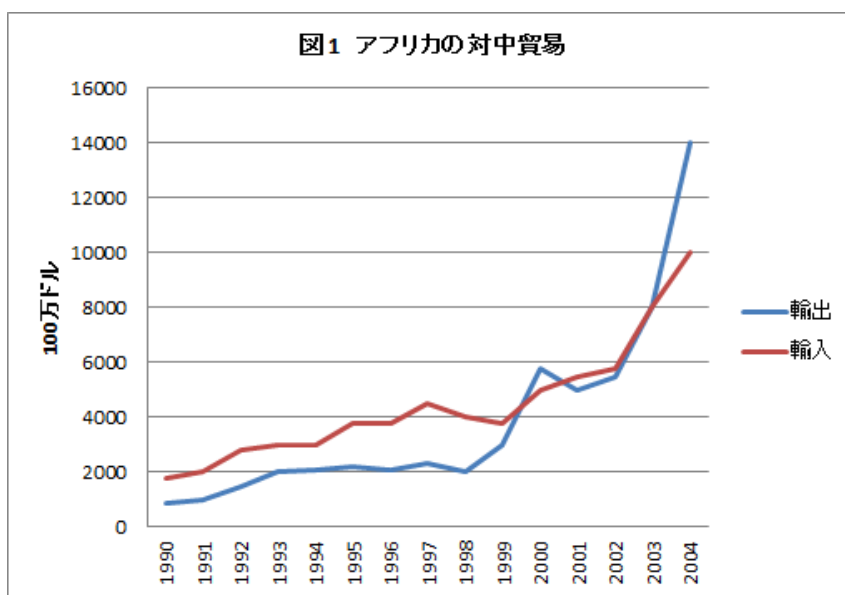
中国とアフリカとの貿易は長い歴史があるが、1980年代までその伸びは比較的緩やかであった。ところが図1が示すように、90年代になると急速に勢いを増すようになる。とくに、90年代後半になるとその動きは顕著で、90年代前半の輸出入合わせて30～50億ドルから60～70億ドル水準に高まる。そして2000年以降には100億ドルから200億ドルへの急激な伸びをみせるに至る。2001年の中国のWTO加盟以後は、さらに顕著な傾向を示すようになり、その後さらに順調な貿易関係を築き上げ、ついに2008年に、中国はEUとアメリカに代わって、アフリカ最大の貿易相手国となるのである。

その背景には、借款供与、中国のアフリカからの輸入関税の引き下げや無税化といった優遇策、1994年設立の中国輸出入銀行融資の拡大といった施策があったことは強調されなければならない。加えて、中国とアフリカの関係の経済的パートナーへの変質という大き

な変化があったことも重視しなければならない。

ここでは、それ以降の貿易の動向については説明を省き、2000年以降、中・ア関係の飛躍をもたらすFOCAC(中国・アフリカ協力フォーラム)を中心に述べて行く。周恩来8原則

の時代に形成された援助・被援助地域という関係の希薄化が明確になり、さらには貿易相手国という単純な関係をも飛び越えて、これらをバネに、概ね21世紀以降は、アフリカは中国の投資対象地域としても重要な役割を担うように変化したと思われるからである。



Ed, by Robert I. Rotberg, China into Africa, Brookings Institution Press, 2008, p.26, p.98.

#### IV. 「中国アフリカ協力フォーラム」(FOCAC) の総括的な意味

##### 1. FOCAC とは何か

2010年時点の構成員国数は49か国で、現在台湾との外交関係を維持しているのはスワジランド、ブルキナファソ、ガンビア、サントメ・プリンシペの4か国であり、これらを除くすべてが中・ア協力フォーラムに加盟していることになる。

加盟国との間では中国主導の援助、開発、投資、貿易が推進され、台湾との外交関係の

ある残された4か国にとっては、心中穏やかならぬ施策が強化されているといっても過言ではなからう。

この中国アフリカ協力フォーラムは、中国が音頭をとって始められたもので、中国のアフリカ外交の基礎をなす重要なプラットフォームとみることができる。中身は政治、経済、環境、文化と多様であるが、重点はアフリカ諸国の中国陣営への傾斜を推進することにあることは明白である。

ただし、その狙いは台湾を意識したものから徐々に変化し、中国の国際的国力の増大に沿って生まれてきた欧米や日本・韓国などを

中心とする先進的な国際勢力との対峙という、新しい舞台を意識したものとなってきている点が重要である。

本稿の主題である農業分野に関してはアフリカの主産業であることから極めて重要な成果を上げ、食料の国際的不足が懸念されるなか、中国とアフリカ双方にとって、農業開発は特に関心の高い分野として位置付けられている。

以下、過去4回の中国アフリカ協力フォーラムの概要をみてみよう。

## 2. FOCAC の推移

### 第1回 FOCAC (2000年)

まだ2000年頃は、第一期の中・ア関係を引きずる状況にあった。そうした状況のもとで開かれた第一回 FOCAC は次のように行われた。

議題は、(1)21世紀に向かい、いかに国際政治経済新秩序を形成するか、(2)いかに新時代において中国・アフリカ間の経済貿易関係の協力を構築するかであった。討議の結果、「中・ア協力フォーラム北京宣言」及び「中・ア経済社会発展協力綱領」を採択して終了したが、これらの概要は以下の通りである。

まず「中・ア協力フォーラム北京宣言」の概要は国連憲章、アフリカ統一組織憲章、平和共存5原則及び国際関係秩序の尊重にもとづき、南北間の平等と対話および協力、内政不干渉を尊重すべきであるというものである。

「中・ア経済社会発展協力綱領」の精神は中・ア45か国が相互信頼にもとづき新型の戦略的パートナーシップの構築を図ることとされた。関係閣僚は平等・相互尊重の上に立ってさまざまな領域で経済社会の発展面での協力を進め、21世紀における中・ア協力の発展を期するとされた。

また、中・アの具体的協力関係の内容は農業分野などを中心に、無償援助形式を原則と

し、優遇借款、無利息借款などについて合意され、貿易・投資についてはその促進を図る観点から法律と商業環境の整備や海運・航空協力を進め、これをもとに相互経済パートナー関係の発展を期するとされた。

このフォーラムの開催期間中、中国は対アフリカ債務の減免を表明、実際に2002年に31か国の156項目、1億4,500万ドル相当の債務を免除したと伝えられている<sup>13</sup>。

### 第2回 FOCAC (2003年)

開催地の地名を取った「アジスアベバ行動計画」が採択、2004年～2006年の3年間、中国の対アフリカ援助が引き続き増加することが謳われた。加えて、農業技術者など1万人のアフリカ人の教育訓練、関税の無税化などの優遇、相互観光協力、中国とアフリカ双方の相互文化紹介機会の設置、民間協力の促進が合意された。

また、中・アの企業商談会が併設され、双方から500企業が参加、10億ドルの商談が成立した。貿易関係では、2005年から190品目の関税ゼロ化を約束した。

### 第3回 FOCAC (2006年)

第3回フォーラムは、その後の中・ア関係の画期をなす意味で重要な会議となった。会議には台湾との外交関係を持つ6か国（チャド、ガンビア、マラウイ、スワジランド、サントメ・プリンシペ、ブルキナファソ）が招待され、実際にも5か国の外交官が出席した。

今回の会議では「中国アフリカフォーラム北京サミット宣言」（後に、海外から Beijing Action Plan: BAP と呼ばれるようになったもの）及び「中国アフリカ協力フォーラム—北京行動計画（2007—2009）年」が採択された。



第3回フォーラムを機に中国はいわゆる「中国の対アフリカ政策文書」を発表した。これは「前言」から始まり、大きく6つの部分からなる。「前言」では21世紀に入り国際社会のグローバリゼーションが進展し、深刻かつ複雑な問題が発生、中国は世界最大の発展途上国として平和の発展を迫り、独立自主外交政策を堅持、平和5原則を基礎に世界の平和共存に貢献するとの姿勢を示した。この姿勢の下で、中・アが安定的な相互協力を通じて、新しいとともに不断の互惠利益形成のためのプラットフォーム構築を図るという決意が表明されたのである。6つの部分の内容は第1：アフリカの地位と効果、第2：中国とアフリカの関係、第3：中国のアフリカ政策、第4：中国アフリカ全方位協力の強化、1.政治、2.経済、(1) 貿易（自由貿易協定）、(2) 投資（投資保護協定、重課税回避協定など）、(3) 金融協力、(4) 農業協力（後述）、(5) 基礎施設建設、(6) 資源協力、(7) 観光協力、(8) 債務減免、(9) 経済援助、(10) 多国間協力3. 教育・科学・文化・衛生社会、4.平和と安全保障、第5：中国アフリカ協力フォーラム及び継続的行動、第6：中国とアフリカ地区の組織的関係の構築。

貿易面では、2007年発効の440品目のアフリカからの輸入品目の関税ゼロ化が表明され、中・ア貿易の増加に拍車をかける要因となった。

農業協力として合意されたのは、土地開発、農業栽培、養殖技術、食糧安全、農業機械、農産物副産品加工など広範囲に及ぶ協力である。さらに農業技術協力の拡大、農業実用技術教育、アフリカに農業技術試験モデル園を設置することなども合意された。

また農業関係に限らないが、この会議の場で胡錦濤はアフリカの後発開発国のうち2005年末までの無利子借入金すべて（33か国168項目）について、債務免除を表明した[12]。

このフォーラムで胡錦濤はアフリカに、300人の若いボランティアを派遣することも約束したが、かつて10年間に523人の教師がアフリカの大学などで働くために派遣されたことがあった。さらに中国語を普及するために、2,800人の教師が派遣されたこともあった<sup>14</sup>。

#### 第4回 FOCAC（2009年）

第4回フォーラムはリーマン・ショックの影響冷めやらぬなか、エジプトのシャルムエルシェイクで「中国アフリカ新型戦略的パートナーシップを深化させ、持続的発展を追求する」をテーマに開催された。特に中国とアフリカが国際的な政治・経済・気候変動などについての協力をを行うことが議論され、「シャルムエルシェイク宣言」（2009年11月12日）としてまとめられたことは双方にとって大きな成果であった。

同宣言の主な内容は、以下の通りである。最初に意義づけをすれば、中国があらゆる分野においてアフリカに対する戦略的関係の強化を求めている点、そして宣言の最後に一つの中国への原則的支持を取り付けていることは、もともと中国の対アフリカ戦略が政治的思惑によって始まったものであることが示されている。

—中国とアフリカは多様なレベルや方法を通じて戦略対話を増やし、共有認識を高



- め、多国間協力を深化、発展途上国共同の利益を維持発展させる。
- －ハイレベル協議を密接にし、政治的相互信頼を増進させ、中・ア双方が理解を深め、重要な諸問題に対処する。
- －相互に団結し、国際金融危機に対し共同で対処、アフリカの未来の発展目標の実現に不退転の努力を続ける。
- －相互の利益を拡大させ、中・ア間協力の水準を高める。また相互の貿易・投資を促進、協力方式の多様化、貧困減少、環境保護、人的資源育成と能力開発、情報技術などの分野での重点的協力、特に基礎的な施設建設、農業と食料の安全などに関する分野の協力を深める。
- －中・アの人文領域の協力交流を拡大・深化させる。文化、教育、科学技術、衛生、体育、観光などの領域の交流を強化、青年、女性、民間団体、マスコミ、学術機構の連携などの協力関係を増進し、民間相互の理解と友好を深める。
- －相互協力を強め、中国アフリカ協力フォーラムのさらなる建設的な発展を共同して進める。中・ア双方の求めと情勢の発展が求めるところにしたが、フォーラムの不断の改善に取り組み、その実を上げ、あるべき目標を設定し、中・ア関係の発展にこのフォーラムを十分に活用、効果を上げるための多様な取り組みを行う。
- －中国は将来においてもできる限り対アフリカ援助を継続することを承諾し、債務減免に取り組み、対アフリカ投資を拡大させ市場の開放を促し、相互協力を拡大する。
- －アフリカ諸国は中国の承諾を積極的に評価し、中国が当初から進めてきた協調と経験を生かし、金融危機がアフリカ経済に与える影響を緩和するために努力する。

－アフリカ諸国は、中国は一つとの立場を堅持し、中国の平和的統一の大業を支持する。

また、同宣言以外に、その後の中・ア協力を深化させるための具体的措置として「中・ア協力8項目の措置」がまとめられた。そのうち、農業に関連するものを中心に概要を紹介すると以下の通りである。

まず、農業分野に関してはアフリカに農業モデル農園を20か所増設、50グループに及ぶ農業技術指導陣の派遣、1,000名の農業技術者を国家レベルで教育すること、アフリカの食料安全保障能力を高める施策に取り組むこと、などが織り込まれた。

また、100億ドルの借款供与、アフリカの中小企業金融に取り組むため原資10億ドルの中国金融機関の設立、2009年末までに償還期が来る無利子借款の償還債務免除を行うことが謳われた。さらに、アフリカ産品の中国輸入市場の開放を進め、アフリカの後発開発途上国に対しては95%の産品について免税、2010年までに、うち全品目の60%免税を実現するとした。

### 3. 中国アフリカ農業協力フォーラム「同北京宣言」（2010年8月12日）

中・ア農業協力フォーラムは、食料の世界的逼迫や今後予想される気候変動など農業環境をめぐる国際的懸念をまえに、アフリカ農業の開発と発展を急ぐ観点から、前述の「中・ア協力8項目の措置」のうち、農業分野に関する項目に着手することとされたものと理解できる。

参加国数はアフリカの18か国にとどまり、やや勢いが感じられない会議となった。このフォーラムのとりまとめ文書は「中国アフリカ農業協力フォーラム北京宣言」として公表されているが、その内容にはあまり具体性がな

く精神論的な色彩が濃い。中・ア協力について平等互恵の精神のもと、さまざまな協力が行われることが謳われてはいるが、中国が資金的支援を行うことを除き目新しさはない。

#### 4. 中国アフリカ頭脳集団フォーラム（中国杭州）

中・ア頭脳集団フォーラムは、2011年10月、アフリカ26か国が参加し中国で開催された。参加者は学者、政府高官、企業経営者など300名で、「アフリカ安全保障情勢と中・ア協力」、「アフリカ金融投資環境と中・ア協力」、「中・ア人文交流と頭脳集団の役割」をめぐって意見交換された。

これには中国外交部、商務部が主導的な役割を担ったが、中・ア協力のすそ野を拡大し、学術・教育・企業活動などにおいても中・ア協力を進め、協力のあり方に厚みをつけようとの意図もうかがわれる。

ひとことでいえば、中国はアフリカとあらゆる分野での協力関係を構築し、まさに途上国の盟主として、あるいはそれを超えた関係への脱皮を模索しているかのような印象を受ける。

### V. 中国のアフリカ直接投資の始まり

#### 1. 「走出去」政策と農業進出

中国の対アフリカ直接投資を誘導し円滑にした要因のうち、最大の要因はこれまで述べたような援助である。そして、江沢民政権時代に始まったいわゆる「走出去」政策がこれを後押しした。さらにこれに一層拍車をかけそうな動きが生まれている。それはハード面の要因であり、中国の経済発展を決定づけた経済特区のアフリカ版を構築しようとする点である。中国は自ら先導して、アフリカにおける経済特区（SEZs）の構築に乗り出した。ジンバブエ鉱山ハブ、環インド洋貿易ハブ、

タンザニア特区（物流ハブ）、ナイジェリア西アフリカゲートウェイの構築への協力などがそれである。いずれも2007-2009年に唱えられたもので、まだ完成していないが、今後、中国の直接投資基盤を厚くする期待がもたれている[13]。

また、経済成長に欠かせない石油・ガスなどのエネルギー資源を求めて、三大国有エネルギー企業を中心に、豊富な資源を求めてアフリカに深く広く入り込む結果ともいえる[2][3]。

#### 2. 農業直接投資の背景

さらには、農業直接投資の背景として、過剰な中国農民の移民先としてアフリカを位置付け、一方では長期的には、中国の逼迫する可能性のある食料の保険として、いまから準備するためだという見方もある。“中国の当事者は海外を農民の移動先としてとらえ、また長い目で見た場合、中国自身の食料安全保障の確保にそのねらいがある”<sup>15</sup>。また別の論者も同様に、“中国はもはや食料自立ができない状況にある。そこでアフリカ農業が中国人の関心の的になってきたのだ”<sup>16</sup>。

まったく的外れとはいえないが、このような見方はむしろ従的とすべきで、やはり、援助から生まれた経済動機の担い手としての動きだと見た方がよいのではないか。

アフリカに対する直接投資を行っているのは、中国だけではない。しかし、中国の直接投資には、根本的なところでは他の先進国による投資と変わらないが、子細な点では次のような特徴があるとする見方もある<sup>17</sup>。

すなわち、第一に、中国企業の国際化の歴史は浅く、中国政府の走出去政策が効果を発揮し始める2001年頃まで動きは鈍かったことである。また、最初から他の国では見られないほどの政府の支援を受けての海外投資であったことは明確な、特徴の一つである。こ

の点について、筆者も同様の見解を述べたことがある<sup>18</sup>。

第二に、アフリカに進出する中国企業は資本1単位当たりの雇用労働者の数が多いこと、すなわち労働集約的であることも特徴の一つである。

第三に、中国の投資企業の主体は国有企業もしくはその系列にある企業なので、欧米企業と異なって、短期的な収益よりも長期的な視点で投資を行う余裕がある点である。この点について、筆者は、中国企業が多様な農業関連の直接投資を行う例が多いことと関連していると思う。

第四は、政府主導で現地政府と一体となった貿易投資特区を建設するなど、中国企業が投資しやすい環境整備などの面で、政府の役割が非常に大きな支えとなっていることである。この点については筆者も同調する。

諸外国による対アフリカ直接投資は中国に限ったものではない。中国が投資を始める以前から旧宗主国やアメリカ、日本、韓国、中東といった国々がアフリカに熱い視線を注いできたことは無視できない。最近では流入の方が投資（流出）を上回る傾向がみられるものの、日本もまた、表2のように、毎年1,000億円を超える多額の直接投資を行ってきた国である。

表2 日本の対アフリカFDI

|      | (億円) |
|------|------|
| 2006 | 1047 |
| 2007 | 1285 |
| 2008 | 1592 |
| 2009 | -258 |
| 2010 | -316 |

資料:財務省。  
マイナスは流入

世界的な投資活動も活発で、UNCTADの統計から直接投資のストック勘定の推移をみると、この30年間、表3のように推移し、2000年の1,542億ドルが2010年には5,540億ドルと10年間で4倍の増え方をしているように、その増え方は極めて顕著である。

表3 中国の対アフリカFDIストック

|      | (100万ドル) |
|------|----------|
| 1980 | 41 097   |
| 1981 | 41 008   |
| 1982 | 42 737   |
| 1983 | 42 899   |
| 1984 | 40 979   |
| 1985 | 42 898   |
| 1986 | 45 514   |
| 1987 | 49 692   |
| 1988 | 49 847   |
| 1989 | 54 840   |
| 1990 | 60 675   |
| 1991 | 65 164   |
| 1992 | 69 051   |
| 1993 | 73 380   |
| 1994 | 81 661   |
| 1995 | 89 308   |
| 1996 | 91 827   |
| 1997 | 101 865  |
| 1998 | 110 316  |
| 1999 | 154 210  |
| 2000 | 154 268  |
| 2001 | 151 186  |
| 2002 | 167 658  |
| 2003 | 203 015  |
| 2004 | 240 793  |
| 2005 | 261 753  |
| 2006 | 317 038  |
| 2007 | 395 240  |
| 2008 | 395 726  |
| 2009 | 488 824  |
| 2010 | 553 972  |

UNCTAD

次に中国による対アフリカ直接投資の動向をみると、表4のように、2000年代以降の増え方が極めて顕著である。それまでは1億ドルに満たなかったが、数字が判明している2004年からは3億ドル代へ到達し、その後の伸び方には非常に早いものがある。その結果、2010年には21億ドルとなっている。2008年に55億ドルと跳ね上がっているが、これは南アフリカに対する中国企業の政府一体となっ

た、白金や鉱山、その他の鉱物資源獲得を念頭においた先行大型投資という特殊事情があるためである<sup>19</sup>。今後、南アフリカに対する中国企業による投資はさらに増えると思われる。

中国企業の投資増加に伴って、当然のことながら在地中系企業数も増している。その詳細は不明であるが、断片的には表4のように2006年時点で900とされている。この傾向をみれば、2010年頃の段階で1,500社程度は下らないと推測すべきではないか。

**表 4 中国対アフリカFDI**  
(100万ドル)

|      | FDI    | 企業数   |
|------|--------|-------|
| 1991 | 1.5    |       |
| 1992 | 7.7    |       |
| 1993 | 14.5   |       |
| 1994 | 28     |       |
| 1995 | 17.7   |       |
| 1996 |        |       |
| 1997 |        |       |
| 1998 |        | 80未満  |
| 1999 | 42.3   |       |
| 2000 | 85     | 499   |
| 2001 | 24.5   |       |
| 2002 |        | 585   |
| 2003 | 75     | 600未満 |
| 2004 | 317.4  | 674   |
| 2005 | 391.7  |       |
| 2006 | 519.9  | 900   |
| 2007 | 1574.4 |       |
| 2008 | 5490.6 |       |
| 2009 | 1438.9 |       |
| 2010 | 2112.0 |       |

2003 までは UNCTAD, 以下「中国統計年鑑」.

## VI. 第二期：中国の対アフリカ農業進出—対アフリカ農業直接投資—

### 1. 農業直接投資の嚆矢

現段階では、中国の FDI 全体に占める農業部門の割合はそれほど多いものではない。表5は2003年以降の新規 FDI と農林水産部門の FDI を示しているが、2010年の FDI 全体が6,81億ドル（非金融部門）であるが、うち農林水産部門は5億3,000万ドル、率にして1%に満たない規模である。その理由の一つは、農林水産業部門の FDI が他の産業部門に比べ立ち遅れていることにあることは間違いない。しかしもう一つ別の見方をすれば、それだけではない理由がある。それは、中国が農業投資をする対象はアフリカをはじめとして低開発国が多く、農地価格がタダ同然あるいは無地代のところが多く、それだけ投資が大幅に節約できているという事実である。中国政府が関与することの多いアフリカ農業 FDI の場合、ほとんどが農地費用負担は数十年間以上非常に軽いかゼロであることが多い。

こうした事情を理解することは重要なことではあるが、それにしても農業関係の FDI が途に就いたばかりであることは否定できない。

このうち、アフリカに対する中国の農業直接投資の実態がどうなのかを知る正確なデータは現段階では存在しないので不明である。部分的、断片的にしか分からないのが実情であり、ここでも事例的に示すことしかできない。

表 5 中国の FDI の推移

|        |      | (万ドル)  |         |         |         |         |          |         |          |
|--------|------|--------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|----------|
|        |      | 2003   | 2004    | 2005    | 2006    | 2007    | 2008     | 2009    | 2010     |
| 新規FDI  | 合計   | 285465 | 549799  | 1226117 | 1763397 | 2650609 | 5590717  | 5652899 | 6881131  |
|        | 農林漁業 | 8136   | 28866   | 10536   | 18504   | 27171   | 17183    | 34279   | 53398    |
| 年末ストック | 合計   |        | 4477726 |         | 7502555 |         | 18397071 |         | 31721059 |
|        | 農林漁業 |        | 83423   |         | 81670   |         | 146762   |         | 261208   |

In Africa-,OXFORD University Press,2009,p.250.

中国の対アフリカ農業直接投資は、既述のように援助→貿易→投資というつながりのもとで、政府が資金援助、輸出入銀行等の施策を通じてサポートしながら道が開かれてきたものである。そうした一連の流れのもとで、いくつかの経済特区プロジェクトを実現させながら補強していったのである。

農業部門に関しても各国に、図2に示したような農業開発ステーションをつくり投資の基盤づくりをしていった。これには中国の地方レベルの企業（政府）の名称がつけられているように、中国の中央・地方の両政府が歩調を合わせ、戦略的に進めていった結果できたものと推測できる。2006-2009年の間に限定されるが、農業に特化したものとしてはスーダン、エチオピア、ウガンダ、タンザニア、ザンビア、モザンビーク、ジンバブエ、南アフリカ、コンゴ、カメルーン、ベナン、トーゴ、リベリアに「農業技術展示センター」が作られている。

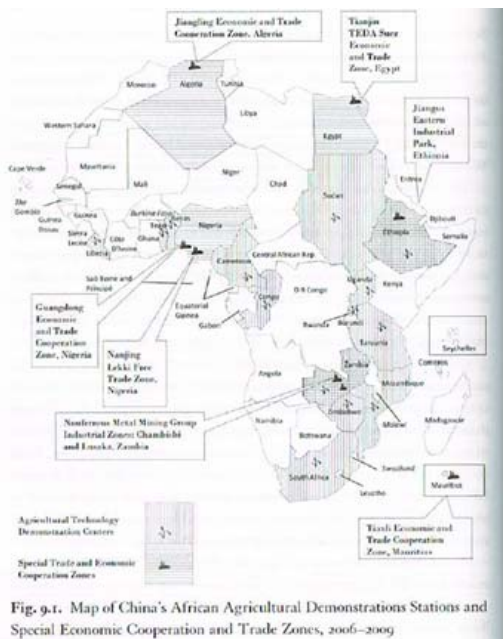


図2 アフリカの中国農業技術展示センターなど  
Deborah Brautingam, THE DRAGON'S GIFT-The real Story  
Of China

## 2. 中国にとっての対アフリカ農業 FDI のメリット

では、中国にとってアフリカに農業進出をするメリットは何か？先に引用したように、それを中国の農民の移住先として、そしていまのうちから食料安全保障の先手を打っておくために、という見方に求めることも可能かもしれない。しかしそれは国家的都合を重視したもので、政府だけでなく実際の投資責任を負う企業にとっては経済的なメリットがなければいけない。このような観点から中国の対アフリカ進出をみると、以下のようなことが指摘できると思われる。

- 供給不足が大きく、投資回収率が20%前後にも及ぶほど投資効率は高いと思われること[5].
- 穀物、青果物など多くの品目の栽培ができる自然条件を備えていること[5].
- 中国とアフリカには農業協力に関しても50年以上の歴史があり、進出を受け入れる土壌があること[3].
- アフリカには100万人の中国人が定住し、中国食材需要に応える供給体制の整備<sup>20</sup>
- コメのハイブリッド品種改良などの試験栽培を、シオラレオネなど新開地のアフリカで実施できること<sup>21</sup>.
- 中国よりも生産費が高く、中国式農業技術と安い中国賃金の農民を連れて行けば、それだけ増益になるとみられること.
- 中国では土壌・水質汚染や極度の農薬利用などにより農業生産性上昇が頭打ちになっていること[18].
- 中国では農業龍頭企業が育成され、経営能力を備えた企業農業の底辺が拡大していること<sup>22</sup>.

## 3. 農業直接投資の概要と優位性

ここでは、中国にとっての対アフリカ農業 FDI のメリットのうち、食料（穀物）需給問題と同生産費問題を取り上げ検討する。

まず、アフリカの穀物需給をめぐっては表 6 により説明したい。2007 年のアフリカ全体の穀物自給率は 69.3% と推計できる。1990 年からの十数年間、年によって変動はあるが増えもせず減りもせずの状態である。同表にみられるような年ごとの不安定な変動は、農業土地基盤や施設整備が不十分である一面を物語る。

穀物のうち、コメ、小麦、トウモロコシについて取り上げると、自給率が最も低いのが小麦であり 40% 程度にすぎない。土壌と気候との関連が大きい、小麦栽培技術の問題もあるとみられる。コメ（インディカ米）は多くのアフリカ人にとって重要な食料であるが、自給率は 70% 程度で推移している。最も大きな問題は灌漑施設の未整備（水田灌漑率は

30% に満たない）、多収穫品種と栽培技術のミスマッチなどが起きているためと思われる。

トウモロコシは最も日常的な食料であるが、その自給率は年によって大きな変動に見舞われている。しかも、やや低下する動きすらみられるゆゆしき事態が起きている。1990 年の 94.5% が 2007 年には 75.8% と大きく低下しているのである。

国内需要を満たすことができないため穀物輸入量が増加する傾向にあり、1990 年に 2918 万トンであった輸入量は、2007 年になると 1.9 倍の 5651 万トンに急増している。とくにトウモロコシの輸入量の増加率は際立っている。

以上の考察から、基本食料が不足するアフリカにおいては、海外のより優れた農業技術を備えた企業が直接農業を行う理由があることが一般論として成り立つことが明らかである。

表 6 アフリカの穀物需給の推移

|      |        | 生産量<br>(1000t) | 構成比<br>(%) | 輸入量<br>(1000t) | 在庫取崩<br>(1000t) | 輸出量<br>(1000t) | 国内供給量<br>(1000t) | 自給率<br>(%) |
|------|--------|----------------|------------|----------------|-----------------|----------------|------------------|------------|
| 2007 | 穀物計    | 130 802        | 100.0      | 56 508         | 4 849           | 3 294          | 188 864          | 69,3       |
|      | 小麦     | 18 610         | 14,2       | 31 727         | 939             | 825            | 50 451           | 36,9       |
|      | コメ     | 13 940         | 10,7       | 8 127          | 921             | 1 372          | 21 616           | 64,5       |
|      | トウモロコシ | 47 350         | 36,2       | 13 420         | 2 576           | 854            | 62 493           | 75,8       |
| 2006 | 穀物計    | 141 916        | 100,0      | 54 253         | -8 646          | 2 925          | 184 599          | 76,9       |
|      | 小麦     | 25 169         | 17,7       | 29 554         | -4 376          | 546            | 49 801           | 50,5       |
|      | コメ     | 14 690         | 10,4       | 8 330          | -883            | 1 164          | 20 973           | 70,0       |
|      | トウモロコシ | 49 360         | 34,8       | 12 948         | -171            | 1 077          | 61 060           | 80,8       |
| 2001 | 穀物計    | 110 791        | 100,0      | 46 591         | 2 080           | 2 967          | 156 495          | 70,8       |
|      | 小麦     | 18 091         | 16,3       | 25 270         | 1 082           | 1 032          | 43 411           | 41,7       |
|      | コメ     | 11 109         | 10,0       | 7 056          | 6               | 710            | 17 461           | 63,6       |
|      | トウモロコシ | 41 373         | 37,3       | 10 718         | 1 855           | 989            | 52 957           | 78,1       |
| 1995 | 穀物計    | 92 889         | 100,0      | 35 887         | 10 599          | 3 667          | 135 708          | 68,4       |
|      | 小麦     | 13 111         | 14,1       | 22 133         | 1 762           | 624            | 36 383           | 36,0       |
|      | コメ     | 9 954          | 10,7       | 3 953          | -188            | 174            | 13 545           | 73,5       |
|      | トウモロコシ | 34 934         | 37,6       | 7 067          | 6 455           | 2 213          | 46 243           | 75,5       |
| 1990 | 穀物計    | 89 171         | 100,0      | 29 180         | 4 767           | 3 901          | 119 216          | 74,8       |
|      | 小麦     | 13 689         | 15,4       | 18 982         | 542             | 486            | 32 727           | 41,8       |
|      | コメ     | 8 469          | 9,5        | 3 192          | 443             | 99             | 12 006           | 70,5       |
|      | トウモロコシ | 37 676         | 42,3       | 4 716          | 546             | 3 124          | 39 813           | 94,6       |

資料：FAOSTATから作成。  
注：自給率=(生産量/国内供給量)\*100

つぎに統計のあるアフリカ諸国のトウモロコシ、コメ、小麦を取り上げ、中国の場合と比較してみよう。

表7 (2009年) がそれである。単年の比較なので十分ではないが、おおむねの相対価格の比較はできる。まずトウモロコシであるが、中国は243ドル(トン当たり、以下同じ)なので、これを下回る国はカメルーン(129ドル)、マリ(176ドル)、モーリシャス(191ドル)、南アフリカの4か国にすぎない。コメは中国の284ドルに比べ低い国はエジプト(211ドル)、ギニア(179ドル)の2か国にとどまる。さいごに小麦についてであるが、中国の271ドルに対して、これを下回る国はマダガスカル(147ドル)、南アフリカ(191ドル)の2か国にすぎない。

以上のように概観しただけであるが、この3つの穀物の相対価格をみる限り、中国の生産費はアフリカの多くの国を下回る。中国の気候、品種、栽培方法、土地基盤などがこれらの穀物栽培にとって優位があるためともいえるが、栽培技術にも優位性があるためと考えられる。また農業労働賃金の違いも考慮しなければならないが、アフリカ諸国の労働賃金はILOも把握できないので、体系的な比較ができない事情がある。

このように、アフリカに比べて中国の穀物生産者価格の低さに中国農業技術の優位性があるとすれば、このことは、中国農業がアフリカに直接投資を行う経済的な契機が存在することになる。

### VII. 中国企業の自主的農業進出

このような経済的な優位性が乏しいところに、政府の施策だけでは、企業自身によるアフリカ進出が長続きすることも拡大することもあり得ないと思われる。

現在、中国農業企業がアフリカに直接投資を行っている様子は表8によって、その一部が示されている。この表は中国農業企業がアフリカに直接投資のかたちを取って進出したほんの一部と考えられ、その実態は公表されていない。しかし、おおまかな実情を知ることにはできる。

まずこの表で掲載した投資実績対象国からみていくと、ザンビア、南アフリカ、アンゴラ、ペナン、コンゴ、エジプト、エチオピア、ガボン、ガーナ、ケニア、マダガスカル、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、アルジェリア、シオラレオネ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、合計21か国となっている。これらの国々の顔ぶれをみると、中国とアフリカ交流の長い歴史を彷彿とさせ、また農業関連に視点を

表7 各国生産者価格の比較(2009)  
(トン:米ドル)

|               | トウモロコシ     | コメ         | 小麦         |
|---------------|------------|------------|------------|
| Algeria       | 319        | 517        | 620        |
| Burkina Faso  | 260        | 644        |            |
| Burundi       | 337        | 841        |            |
| Cameroon      | <b>129</b> | 310        |            |
| Cape Verde    | 450        |            |            |
| Congo         | 507        | 313        |            |
| Cote d'Ivoire | 331        | 587        |            |
| Egypt         | <b>208</b> | <b>211</b> | 322        |
| Eritrea       | 574        |            | 510        |
| Ethiopia      | 389        | 1 028      | 587        |
| Gambia        | 253        | <b>223</b> |            |
| Ghana         | 385        | 507        |            |
| Guinea        | <b>150</b> | <b>179</b> |            |
| Guinea-Bissau | 1 324      | 963        |            |
| Kenya         | 309        | 750        | 380        |
| Madagascar    | <b>220</b> | 315        | <b>147</b> |
| Malawi        | 365        | 1 294      | 525        |
| Mali          | <b>176</b> | 316        |            |
| Mauritius     | <b>191</b> |            |            |
| Morocco       | 272        | 295        | 299        |
| Mozambique    | 298        | 322        |            |
| Namibia       | 282        |            | 278        |
| Niger         | <b>226</b> | <b>260</b> | 324        |
| Nigeria       | 401        | 427        | 501        |
| Rwanda        | 434        | 1 095      | 555        |
| South Africa  | <b>156</b> |            | <b>191</b> |
| Sudan         | 428        | 1 270      | 549        |
| Togo          | 350        | 342        |            |
| Tunisia       |            |            | 319        |
| <b>China</b>  | <b>243</b> | <b>284</b> | <b>271</b> |

資料: FAOSTAT

当てると、いずれも中国との密接な関係があり納得できるところである。

現地で登記された期日は古いもので2005年、新しいもので2011年となっている。中国のアフリカ農業への直接投資が始まったのは上述のように、主に21世紀に入ってからなので、この表に掲載されていない2004年以前を加えると、さらにその数はすえるはずである。

この表に掲載した企業の主な事業内容は、農産物生産、家畜飼養、同加工、販売、農業副産物生産と販売、林業や漁業が主なものである。全体的には、第一次産業のうちほとんどの業種を含む内容である。ただし、これらが企業にとってはこれらが専業でない場合もあり、多角経営企業も多数存在する。

表8 中国の対アフリカ農林業分野投資企業の状況

| 投資国名   | 投資中国企業名             | 企業所在地 | アフリカ企業名              | 事業内容                           | 現地登記年 |
|--------|---------------------|-------|----------------------|--------------------------------|-------|
| ザンビア   | 中国化学工程第四建设有限公司      |       | 中国化学工程赞比亚有限公司        | 农产品加工                          | 2010  |
| ザンビア   | 中非农业投资有限公司          | 中央企业  | 中垦友谊有限公司             | 农产品生产和销售                       | 2011  |
| ザンビア   | 中非农业投资有限责任公司        | 中央企业  | 中垦产业有限公司             | 农牧产品生产和销售                      | 2011  |
| ザンビア   | 华永海外(北京)农业科技有限公司    | 中央企业  | 华丰投资集团有限公司           | 种植业、养殖业、农副产品                   | 2006  |
| ザンビア   | 大厂回族自治县农林综合养殖场      | 北京市   | 华丰畜业(赞比亚)股份有限公司      | 畜禽养殖、饲料加工、农业开发                 | 2008  |
| ザンビア   | 抚顺中农贸易发展有限公司        | 河北省   | 美博隆中农(赞比亚)有限公司       | 农产品生产                          | 2005  |
| ザンビア   | 抚顺中农贸易发展有限公司        | 辽宁省   | 德宝坤争水有限公司            | 纯净水的生产                         |       |
| ザンビア   | 常州常润塑料制品有限公司        | 辽宁省   | 李润投资(赞比亚)有限公司        | 农产品加工                          | 2008  |
| ザンビア   | 华盛江泉集团有限公司          | 江苏省   | 江泉国际公司               | 农产品种植、农副产品的生产、加工               | 2008  |
| ザンビア   | 青岛纺织控股集团有限公司        |       | 穆隆古希煤油股份有限公司         | 煤油加工生产                         | 2006  |
| ザンビア   | 开封市中农农林开发有限公司       |       | 开封农业投资有限公司           | 畜禽养殖及农作物种植                     | 2006  |
| ザンビア   | 开封市华中万头养殖有限公司       | 河南省   | 兴华农业投资公司             | 畜禽养殖、服务、农作物、林木种植               | 2008  |
| ザンビア   | 开封市外西防护林绿化管理股份有限公司  | 河南省   | 大梁农业投资公司             | 畜禽养殖、农作物、林木种植                  | 2008  |
| ザンビア   | 开封市中农农林开发有限公司       | 河南省   | 高远投资有限公司             | 农林产品加工                         | 2011  |
| ザンビア   | 中盈长江国际投资担保有限公司      | 河南省   | 凯迪生物赞比亚有限公司          | 农林业、绿色生物资源产品开发、研究、种植           | 2010  |
| 南アフリカ  | 安徽省祁门县祁门县动物养殖有限责任公司 | 湖北省   | 沈氏投资公司               | 农产品种植及动物养殖                     | 2009  |
| 南アフリカ  | 山东润城农发有限公司          | 安徽省   | 双鲜(南非)贸易有限公司         | 蔬菜、果品的生产、加工和配送                 | 2006  |
| 南アフリカ  | 淄博市博山区唐人餐饮有限公司      | 山东省   | 御膳厨餐饮有限公司            | 食品加工                           | 2008  |
| 南アフリカ  | 华信凤凰集团股份有限公司        | 山东省   | 格兰西亚农业公司             | 种植、园林及畜禽养殖                     | 2011  |
| アンゴラ   | 东港市太平渔业集团有限公司       | 四川省   | 大平安农牧有限公司            | 渔业捕捞、水产品加工、面粉                  | 2011  |
| アンゴラ   | 泰安立人进出口贸易有限公司       | 辽宁省   | 安哥拉山东实业发展有限公司        | 农业开发、蔬菜生产与销售                   | 2007  |
| アンゴラ   | 佛山市南海信合贸易有限公司       | 山东省   | FMSA 国际商贸公司          | 农产品种植                          | 2011  |
| ベナン    | 广东省农垦集团公司           | 广东省   | 粤垦国际(贝宁)有限公司         | 食用酒精的生产                        | 2007  |
| コンゴ    | 威海国际经济技术合作股份有限公司    | 广东省   | 刚果正威技术有限公司           | 农产品、林业开发等                      | 2006  |
| アラブ連合  | 中国纺织机械(集团)有限公司      | 山东省   | 埃及中纺无纺纤维有限公司         | 农产品                            | 2010  |
| アラブ連合  | 宏盈(天津)国际贸易有限公司      | 中央企业  | 兴达饮料公司               | 果汁饮料、茶饮料、碳酸饮料、果冻、小食品等的生产       | 2010  |
| エチオピア  | 河北黑猫粮油工业有限责任公司      |       | 甘特利黑猫食品有限责任公司        | 食品加工、销售                        | 2007  |
| エチオピア  | 沈阳工瑞对外贸易有限公司        |       | 北华农场                 | 农产品加工(种植绿色蔬菜、榨油)               | 2007  |
| エチオピア  | 湖南达丰源农业股份有限公司       | 辽宁省   | 湖南达丰源农业股份有限公司埃塞赞比亚公司 | 农产品种植(不含种子)及养殖业的开发、农产品的加工      | 2011  |
| エチオピア  | 成都米比亚耳福海有限公司        |       | 青春园林                 | 农产品瓜果栽培                        | 2009  |
| ガボン    | 温州林林集团总公司           | 四川省   | 加藤森林发展公司             | 森林开发、原木加工                      | 2008  |
| ガボン    | 山东隆盛进出口有限公司         | 浙江省   | 国际木材运输和贸易公司          | 森林采伐、木材加工                      | 2009  |
| ガボン    | 广州世安科工贸有限公司         | 山东省   | AKOK农场发展有限公司         | 农作物种植、畜牧养殖、食品加工                | 2007  |
| ガボン    | 广州市惠田木业投资有限公司       | 广东省   | 林?木业有限公司             | 开展林木采伐、森林种植、木材加工               | 2011  |
| ガボン    | 深圳市博海实业发展有限公司       | 广东省   | 华耀木业有限公司             | 木材生产、加工                        | 2008  |
| ガーナ    | 大连海陆丰远洋渔业开发有限公司     | 深圳市   | 加的海陆丰渔业投资公司          | 开展水产捕捞和养殖业                     | 2005  |
| ガーナ    | 蚌埠县斯凯尔日用化工有限公司      | 大连市   | 加的新东方高科技农业研发中心       | 高科技农业生产、种植技术研究、蔬菜及农作物种植、加工     | 2009  |
| ケニア    | 临颖外贸外贸实业有限公司        | 山东省   | 肯尼亚顺发有限公司            | 农副产品产品的生产、加工                   | 2005  |
| ケニア    | 长沙龙进出口贸易有限公司        | 河南省   | 卧龙国际有限公司             | 农、林、牧、渔业的生产                    | 2011  |
| リベリア   | 大连国际合作远洋渔业有限公司      | 湖南省   | 中利渔业股份有限公司           | 捕鱼、水产品加工                       | 2011  |
| マダガスカル | 中国成套设备进出口(集团)总公司    | 大连市   | 中成马达加斯加西岸糖业股份有限公司    | 蔗糖种植、蔗糖和酒精生产                   | 2008  |
| モーリシャス | 武汉新能置业有限公司          | 中央企业  | 千里马投资有限公司            | 葡萄酒种植、葡萄酒生产、观光农业等              | 2009  |
| モザンビーク | 福州宏远远洋渔业有限公司        | 福建省   | 宏与美渔业食品发展有限公司        | 海洋渔业捕捞、水产品冷藏、加工                | 2009  |
| モザンビーク | 河南昊德实业有限公司          | 河南省   | 莫桑比克河南昊德工业园有限责任公司    | 种植等                            | 2009  |
| モザンビーク | 湖北省联丰海外农业开发有限责任公司   | 河南省   | 莫桑比克联丰农业开发有限责任公司     | 土地租赁经营、农副产品、加工、农产品开发、农业承包      | 2010  |
| ニジェール  | 浙江省武义茶业开发有限公司       | 湖北省   | 尼日尔-浙江九龙山茶叶加工贸易有限公司  | 茶叶加工贸易                         | 2008  |
| ナイジェリア | 中地海外建设集团有限公司        | 浙江省   | 绿色农业西非有限公司           | 农业技术开发、种植业、粮食加工、养殖业、畜牧业、大中型农场等 | 2008  |
| ナイジェリア | 中地海外建设集团有限公司        | 北京市   | 绿色农业发展尼日利亚有限公司       | 农业技术开发、种植业、粮食加工、养殖业、畜牧业、大中型农场等 | 2007  |
| ナイジェリア | 天津瑞隆工贸有限公司          | 北京市   | 向日葵食品工业有限公司          | 饮料、葡萄酒、纯净水等食品饮料的生产             | 2005  |
| シエラレオネ | 中国成套设备进出口(集团)总公司    | 天津市   | 中成马格巴斯糖业有限公司         | 甘蔗种植、蔗糖和酒精生产                   | 2005  |
| スーダン   | 上海中企企业发展(集团)有限公司    | 中央企业  | 苏能有限公司               | 农业生产                           | 2010  |
| スーダン   | 江苏中企建设集团有限公司        | 上海市   | 非洲农业投资有限公司           | 农业土地开发、农作物及经济作物种植、畜牧业养殖、农产品加工  | 2010  |
| スーダン   | 福建尤德电机制造有限公司        | 江苏省   | 苏中联合发展总公司            | 农产品种植和农副产品深加工、畜牧养殖业            | 2008  |
| スーダン   | 扬州市丰惠商贸有限公司         | 福建省   | 苏丹惠丰农业发展股份有限公司       | 蔬菜、粮食种植                        | 2011  |
| タンザニア  | 中非农业投资有限责任公司        | 山东省   | 坦桑尼亚中垦农业发展有限公司       | 种植                             | 2010  |
| タンザニア  | 中非农业投资有限责任公司        | 中央企业  | 中国农垦(集团)总公司坦桑尼亚有限公司  | 种植、                            | 2010  |
| タンザニア  | 石家庄恒富瑞进出口有限公司       | 中央企业  | 发达农业发展有限公司           | 农副产品加工、                        | 2010  |
| タンザニア  | 湖南中国际经济合作有限公司       | 河北省   | 坦桑尼亚神龙开发有限公司         | 粮食、瓜果蔬菜、花卉苗木、农作物种植、水产养殖、畜牧     | 2011  |
| タンザニア  | 中盈长江国际投资担保有限公司      | 湖南省   | 凯迪坦桑尼亚绿色能源有限公司       | 生物质能源及相关产品开发、生物质能源种植、种植基地建设等   | 2011  |
| ウガンダ   | 河北沃和农业科技有限公司        | 湖北省   | 沃和(乌干达)农场有限公司        | 农产品种植、林业种植、畜牧业养殖等农副产品生产、农副产品   | 2011  |
| ジンバブエ  | 北京奥瑞津宁国际贸易有限公司      | 河北省   | 奥瑞玛在威矿业公司            | 农产品开发等相关业务                     | 2009  |
| ジンバブエ  | 辽宁金鼎铁矿集团有限公司        | 北京市   | 津源投资有限公司             | 农业开发等                          | 2009  |
| ジンバブエ  | 安徽农垦农业投资开发有限公司      | 辽宁省   | (辽宁) 皖津农业(私人)有限公司    | 土地开发、农产品生产、畜产品、水产品生产、种子研究、繁育   | 2011  |
| ジンバブエ  | 高密市锦?棉业科技有限公司       | 山东省   | 锦?棉业巴布韦棉花(私人)有限公司    | 棉花种植、收购、加工、榨油                  | 2011  |

資料:中国商務部。



企業組織形態は独資が多いが、合弁企業も存在する。合弁企業の場合、アフリカ企業が土地を時価計算して自己資本勘定に繰り入れ、それを出資として持分計算して提供するかたちもある。土地は多くの場合国有あるいは地域共同体所有の国が多いので現地政府が提供する場合が多く、99年借地といった期間の長いものもある。地代は、無償のことが多い。ある報告はアフリカにおける中国など、外国の手による農地取引が横行している実態を述べている[20]。

この表から言えることはおおむね以上で、企業の沿革、財務状況、事業規模などは不明である。この点は、今後の研究課題としたい。

最後に、これら企業は中国政府の後押しや協力がなければ容易にアフリカに進出できるものではない点を強調しておきたい。しかし、そうした他律的な要因だけが働いているのかといえはけっしてそうではなく、企業の経営目的である利益追求を重視した結果でもある点は無視できない。アフリカの投資回収率は高いという期待を多くの企業が持っているのはその現れでもある。

今後の見通しとしては、さらにこうした中国農業企業のアフリカ進出、とくに直接投資は増加するものとみられる。

### おわりに

中・ア関係の歴史は60年近く、典型的な「南南援助」関係、経済発展を遂げる過程における中国がリードする貿易関係、そして中国による資源開発・工場設置、農業経営等の直接投資関係へと発展を遂げてきている。

とくに農業は援助関係の中核的役割を担い、そして現在は農業直接投資が増える関係へと変化している。農業直接投資の規模はまだ小さいが、これはアフリカ農業開発がまだ過渡期にあることの裏返しであり、今後、その発

展が見込まれることから大きくなる可能性を秘めている。

本稿では、現在の中国の対アフリカ農業直接投資の実態を細かに述べることはできなかったが、今後、公開資料の集積等を通じてより詳細な実態を踏まえた考察を行っていきたいと思う。(2012年3月)

### 脚注\*

<sup>1</sup> 愛知大学国際中国学研究センター所長。

<sup>2</sup> Meine Pieter Van Dijk [1], p.13.

<sup>3</sup> Deborah Brautingam [6], pp.111-115.

<sup>4</sup> Li Anshan [7], p.22.

<sup>5</sup> 中国とアフリカの国交樹立を年次別に整理した文献として、次を参照。李恩民 [8].

<sup>6</sup> セルジュ・ミッシェル, ミッシェル・ブーレ [9], pp.167-182.

<sup>7</sup> Deborah Brautingam [6] p.63.

<sup>8</sup> Jean-Rapbael Chaponniere [11], p.57. 原典は Brautingam(1998).

<sup>9</sup> Chaponniere [11], p.67.

<sup>10</sup> Chaponniere [11], p.57.

<sup>11</sup> Deborah [6], p.84.

<sup>12</sup> Deborah [6], p.83.

<sup>13</sup> Li Anshan [7], p.33.

<sup>14</sup> Deborah [6], p.123.

<sup>15</sup> Deborah [6], p.234.

<sup>16</sup> Anders Bastholm and Peter Kragelund [14], p.132.

<sup>17</sup> Meine Pieter Van Dijk [1], pp.90-91.

<sup>18</sup> 高橋五郎 [15], pp.8-10.

<sup>19</sup> 中国と南アフリカとの貿易・投資関係を述べたものとしては次が注目される。木村公一朗 [16].

<sup>20</sup> 高橋五郎 [17], pp.61-62.

<sup>21</sup> Deborah [6], pp.245-256.

<sup>22</sup> 高橋五郎 [19], pp.117-145.

\*参考文献

- [1] Meine Pieter Van Dijk, Ed. by Meine Pieter Van Dijk, *The New Presence of China in Africa*, Amsterdam University Press, 2009.
- [2] 須藤繁「中国の対アフリカ外交と企業進出」『中国経営管理研究』第6号, 2007.5.
- [3] 熊登礼, 李世婧, 董相男「我国対非洲農業投資的対策研究」『農業経済』2011,01.
- [4] 竹原美佳「中国国有企業がアフリカ進出に熱心な事情」『石油・天然ガスレビュー』2006.11, Vol.40, No.6.
- [5] 俞毅「論我国非洲跨国農業投資的戦略構建」『農業経済問題』2009,第11期.
- [6] Deborah Brautigam, *THE DRAGON'S GIFT -The real Story Of China In Africa-*, OXFORD University Press, 2009.
- [7] Li Anshan, *China's New Policy toward Africa*, Ed. by Robert I. Rotberg, *China into AFRICA-Trade, Aid, and Influence*, Brookings Institution Press, 2008.
- [8] 李恩民「アフリカにおける中国外交援助の展開」『アジア・アフリカ研究』第51巻第2号, 2011.4.
- [9] セルジュ・ミッシェル, ミッシェル・ブーレ, 中平信也訳『アフリカを食い荒らす中国』河出書房新社, 2009.
- [10] 高橋五郎「進出先に対する中国経済の影響—輸出する物価引下げ効果—」『ICCS 現代中国学ジャーナル』(ISSN:1882-6571) 第2巻, 第1号, 3月30日(2010).
- [11] Jean-Rapbael Chaponniere, *Chinese aid to Africa, origins, forms and issues*, Ed. by Meine Pieter.
- [12] 施銀芳「中国の対外援助の現状」『専修大学社会科学研究所月報』NO.544, 2008.10.
- [13] Martyn J. Davies, *Special Economic Zones: China's Developmental Model Comes to Africa*, Ed. by Robert.
- [14] Anders Bastholm and Peter Kragelund, *State-Driven Chinese investments in Zambia: Combining strategic interests and profits*, Ed. by Meine.
- [15] 高橋五郎「中国企業海外進出の背景と中国経済」, 高橋五郎編『中国経済の海外進出』日本評論社, 2008.
- [16] 木村公一朗「中国企業の南アフリカ進出—家電産業の事例—」牧野久美子, 佐藤千鶴子編『ポスト移行期南アフリカの社会変容』調査研究報告書, ジェトロ・アジア経済研究所, 2011年.
- [17] 高橋五郎『新型世界食料危機の時代—中国と日本の戦略』論創社, 2011,10.
- [18] 高橋五郎『農民も土も水も悲惨な中国農業』朝日新聞出版, 2009.2.
- [19] 高橋五郎『中国経済の構造転換と農業—食料と環境の将来』日本経済評論社, 2008.3.
- [20] アフリカ日本協議会「アフリカでも進行する国際的な農地取引誰にとってのチャンスなのか International land deals in Africa Land grab or development opportunity?」  
[http://www.ajf.gr.jp/lang\\_ja/africa-now/no86/top6.html](http://www.ajf.gr.jp/lang_ja/africa-now/no86/top6.html) (2012年3月12日アクセス)